

事業計画書目次

[健康福祉局]

7款 2項 4目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	重度障害者医療費助成事業	11,629,719	5,894,097	11,233,740	6,073,100	395,979	△ 179,003	
2	更生・育成医療給付事業	4,642,958	1,215,967	4,538,470	1,162,093	104,488	53,874	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	16,272,677	7,110,064	15,772,210	7,235,193	500,467	△ 125,129	

令和7年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	医療援助課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	7	款	2	項	4	目	政策番号	13	施策番号	99
事業名称	重度障害者医療費助成事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	11,629,719	0	3,845,861	1,889,761	0	5,894,097
令和6年度	11,233,740	0	3,396,725	1,763,915	0	6,073,100
増▲減	395,979	0	449,136	125,846	0	▲179,003

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	11,396,338	11,640,807	11,568,950	11,681,822	11,802,252
	市債＋一般財源	6,119,410	6,241,829	6,694,442	6,763,997	6,838,211
決算	事業費	10,866,441	11,281,811			
	市債＋一般財源	6,119,410	7,725,516			

事業概要 (アクティビティ)	重度障害者が医療を受けた際に要する費用（医療保険自己負担分）の助成を行う。							
-------------------	---------------------------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
対象者数	単位	目標	58,701	55,822	55,517	55,274	55,067	54,873	54,691
	人	実績	55,850	55,494					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
受診件数	単位	目標	1,989,683	1,892,511	2,038,645	1,889,639	1,898,199	1,907,352	1,917,112
	件	実績	1,836,259	1,881,658					

事業目的	<p>重度障害者が医療を受けるために要する費用について必要な助成を行うことにより、その健康の保持及び生活の安定に寄与し、もって重度障害者の福祉の増進を図る。</p> <p>(1) 対象者 市内に住所を有する医療保険加入者であって、次のいずれかに該当する者 ①身体障害者手帳1級または2級 ②知能指数35以下 ③知能指数36以上50以下かつ身体障害者手帳3級 ④精神障害者保健福祉手帳1級(入院医療費を除く)</p> <p>(2) 助成の範囲 保険各法により医療に関する給付が行われた場合における医療のうち、当該法令の規定により対象者が負担すべき額。</p> <p>(3) 助成の方法 原則は現物給付。県外医療機関で受診した場合等には償還払い。</p>
------	---

背景・課題	昭和48年に全額県費補助事業として開始。平成25年からは精神保健福祉手帳1級の認定を受けている方の通院にかかる医療費も対象となった。
根拠法令・方針決裁等	横浜市重度障害者の医療費助成に関する条例及び同施行規則

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 扶助費【診療報酬等請求内訳書】 <ul style="list-style-type: none"> <実績推移> 4年度10,577,684千円、5年度11,022,755千円、6年度11,092,236千円(見込)、7年度11,131,736千円(見込) ・ 1人あたり受診件数 <ul style="list-style-type: none"> <実績推移> 4年度32.9件、5年度33.9件、6年度36.7件(見込) 7年度34.2件(見込) ・ 1人あたり扶助費 <ul style="list-style-type: none"> <実績推移> 4年度189,395円、5年度198,630円、6年度199,799円(見込)、7年度201,392円(見込)
---------	---

事業スケジュール	通年、医療費助成
事業開始年度	昭和48年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	重度障害者医療費助成事業		11,629,719	11,233,740	395,979
	細事業合計		11,629,719	11,233,740	395,979	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 菊池 潤	係長 菊川 真希子	石坂 みな江
------------------------------------	------------	--------------	--------

令和7年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	医療援助課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	7	款	2	項	4	目	政策番号	13	施策番号	99
事業名称	更生・育成医療給付事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	4,642,958	2,287,619	1,139,268	104	0	1,215,967
令和6年度	4,538,470	2,259,272	1,117,069	36	0	1,162,093
増▲減	104,488	28,347	22,199	68	0	53,874

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	5,161,188	4,901,368	4,557,178	4,542,772	4,524,348
	市債＋一般財源	1,305,098	1,246,201	1,220,022	1,216,169	1,209,323
決算	事業費	4,660,806	4,702,870			
	市債＋一般財源	1,099,646	1,219,723			

事業概要 (アクティビティ)	身体障害者・児の健康回復や維持を図るため、国および都道府県(指定都市・中核市)の指定する医療機関において、その障害を除去または軽減するための医療給付(公費負担)を行う。(関節形成術、心臓手術、腎臓移植、肝臓移植、人工透析療法、抗免疫療法、抗HIV療法等)						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
対象者数	単位	目標	2,343	2,394	2,417	2,432	2,448	2,463	2,468
	人	実績	2,346	2,323					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
受診件数	単位	目標	32,299	32,636	32,464	33,171	33,471	33,792	34,113
	件	実績	31,223	31,430					

事業目的	<p>受給者の医療費の負担を軽減することで必要な受療を促し、障害の軽減・除去を行い、身体障害者や身体障害児の健康の回復・維持を図ることを目的とする。</p> <p>【更生医療】 (1) 対象者 18歳以上の身体障害者手帳所持者のうち、法令で定める身体障害(関節形成術、心臓手術、人工透析療法、抗免疫療法、抗HIV療法等)のある者。 (2) 助成の範囲 指定医療機関における保険診療に係る費用について、国で定められた自己負担額(原則1割負担、所得に応じて上限額あり)を差し引いた額を公費助成。 (3) 助成の方法 現物給付。</p> <p>【育成医療】 (1) 対象者 法令で定める身体障害を除去、軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる18歳未満の児童。(障害に係る医療を行わないときは将来障害を残すと認められる疾患がある児童を含む。) (2) 助成の範囲 指定医療機関における保険診療に係る費用について、国で定められた自己負担額(原則1割負担、所得に応じて上限額あり)を差し引いた額を公費助成。 (3) 助成の方法 現物給付。</p>
------	---

背景・課題	<p>障害者等につき、その心身の状態の軽減を図り、自立した日常生活又は社会生活を営むために医療費の一部を助成している。医療費の負担が軽減されることで、必要な受療が促され、障害の除去・軽減が期待される。</p>
-------	--

根拠法令・方針決裁等	<p>(1) 更生医療 昭和29年「身体障害者福祉法」(第19条)→平成18年「障害者自立支援法」 →平成25年「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」</p> <p>(2) 育成医療 昭和29年「児童福祉法」(第20条)→平成18年「障害者自立支援法」 →平成25年「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」</p>
------------	--

根拠・データ等	<p>【更生医療】 ・扶助費総額 <実績推移> 4年度 4,606,011千円、5年度 4,587,099千円、6年度(見込み)4,563,435千円、7年度(見込み)4,542,356千円</p> <p>・1人当たり扶助費 <実績推移> 4年度 2,145,324円、5年度 2,095,523円、6年度(見込み)2,079,014円、7年度(見込み)2,047,028円</p> <p>・1人当たり受診件数 <実績推移> 4年度 14件、5年度 14件、6年度(見込み)14件、7年度(見込み)15件</p> <p>【育成医療】 ・扶助費総額 <実績推移> 4年度8,480千円、5年度6,081千円、6年度5,838千円(見込)、7年度5,838千円(見込)</p>
---------	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・1人あたり受診件数 <実績推移> 4年度 3件、5年度 3件、6年度 3件（見込）、7年度 2件（見込） ・1人あたり扶助費 <実績推移> 4年度 42,611円、5年度 45,382円、6年度 26,297円（見込）、7年度 27,408円（見込）
事業スケジュール	通年
事業開始年度	昭和29年

細事業(事業内訳)	細事業名称			7年度	6年度	差引(増減)	(単位:千円)
							増減説明
1	更生医療給付			4,629,716	4,506,291	123,425	扶助費の増による増
2	育成医療給付			13,242	32,179	▲18,937	扶助費及び標準化関連経費の減による減
細事業合計				4,642,958	4,538,470	104,488	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	菊池 潤	菊川 真希子	鳥羽 純子